



発行 新潟県

第 30 号

令和7年4月18日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

規 則

30 新潟県クリーニング業法施行細則の一部を改正する規則（生活衛生課）

告 示

- 453 農用地利用集積等促進計画の認可（地域農政推進課）
- 454 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 455 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 456 土地改良区役員の就任届（農地計画課）
- 457 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 458 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 459 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 460 土地改良区連合役員の退任届（農地計画課）
- 461 道路の区域変更（道路管理課）
- 462 都市計画の図書の写しの縦覧（都市政策課）
- 463 都市計画の図書の写しの縦覧（都市政策課）
- 464 歳入の徴収事務の委託（建築住宅課）

公 告

- 一般競争入札の実施（ICT推進課）
- 一般競争入札の実施（高齢福祉保健課）
- 大規模小売店舗立地法に基づく市町村等の意見（地域産業振興課）
- 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

規 則

新潟県クリーニング業法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年4月18日

新潟県知事 花 角 英 世

新潟県規則第30号

新潟県クリーニング業法施行細則の一部を改正する規則

新潟県クリーニング業法施行細則（昭和41年新潟県規則第14号）の一部を次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
（消毒方法） 第4条 法第3条第3項第5号に規定する消毒の方法は、次の各号のいずれかによらなければならない。 (1)～(4) （略） (5) 塩素剤消毒（次に掲げる方法をいう。） ア <u>さらし粉、次亜塩素酸ナトリウム等を使用し、その遊離塩素が1リットルにつき250ミリグラム以上の濃度の水溶液中に摂氏30度以上で5分間以上浸す方法</u> イ <u>亜塩素酸水を使用し、その遊離塩素が1リットルにつき25ミリグラム以上の濃度の水溶液中に摂氏20度以上で10分間以上浸す方法</u> ウ <u>亜塩素酸水を使用し、その遊離塩素が1リットルにつき50ミリグラム以上の濃度の水溶液中に摂氏10度以上で10分間以上浸す方法</u> (6) 界面活性剤消毒（逆性石けん液、両性界面活性剤等の殺菌効果のある界面活性剤を使用し、その適正希釈水溶液中に摂氏30度以上で30分間以上浸すことをいう。） (7) <u>過酢酸消毒（過酢酸が1リットルにつき150ミリグラム以上の濃度の水溶液中に摂氏60度以上で10分間以上浸すこと又は過酢酸が1リットルにつき250ミリグラム以上の濃度の水溶液中に摂氏50度以上で10分間以上浸すことをいう。）</u> 2 法第3条第3項第5号ただし書に規定する消毒の効果を有する洗濯の方法は、次の各号に掲げる方法とする。 (1)～(3) （略） (4) <u>過酢酸が1リットルにつき150ミリグラム以上の濃度かつ摂氏60度以上の水溶液で10分間以上洗濯する方法又は過酢酸が1リットルにつき250ミリグラム以上の濃度かつ摂氏50度以上の水溶液で10分間以上洗濯する方法</u>	（消毒方法） 第4条 法第3条第3項第5号に規定する消毒の方法は、次の各号のいずれかによらなければならない。 (1)～(4) （略） (5) 塩素剤消毒（<u>さらし粉、次亜塩素酸ナトリウム等を使用し、その遊離塩素が1リットルにつき250ミリグラム以上の濃度の水溶液に摂氏30度以上で5分間以上浸すことをいう。</u>） (6) 界面活性剤消毒（逆性石けん液、両性界面活性剤等の殺菌効果のある界面活性剤を使用し、その適正希釈水溶液に摂氏30度以上で30分間以上浸すことをいう。） (7) <u>過酢酸消毒（過酢酸濃度150ppm以上の水溶液中に摂氏60度以上で10分間以上浸すこと又は過酢酸濃度250ppm以上の水溶液中に摂氏50度以上で10分間以上浸すことをいう。）</u> 2 法第3条第3項第5号ただし書に規定する消毒の効果を有する洗濯の方法は、次の各号に掲げる方法とする。 (1)～(3) （略） (4) <u>過酢酸濃度150ppm以上かつ摂氏60度以上の水溶液で10分間以上洗濯する方法又は過酢酸濃度250ppm以上かつ摂氏50度以上の水溶液で10分間以上洗濯する方法</u>

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

告 示

◎新潟県告示第453号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により、農用地利用集積等促進計画を次のとおり認可した。

令和7年4月18日

新潟県知事 花 角 英 世

1 農用地利用集積等促進計画の概要

市町村	賃借権の設定等を受ける者	賃借権の設定等を受ける土地
長岡市	1 者	高頭町大上（土地改良） 甲1762番 0.2ha

2 認可年月日

令和7年4月18日

◎新潟県告示第454号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、新潟市の新津郷土地改良区の定款の変更を令和7年4月8日認可した。

令和7年4月18日

新潟県新潟地域振興局長

◎新潟県告示第455号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、五泉市の早出川土地改良区の定款の変更を令和7年4月8日認可した。

令和7年4月18日

新潟県新潟地域振興局長

◎新潟県告示第456号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第18項の規定により、南魚沼市の大和郷土地改良区から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

令和7年4月18日

新潟県南魚沼地域振興局長

1 就任

監事 南魚沼市雷土新田166番地 小田島 哲男

就任年月日 令和7年4月7日

◎新潟県告示第457号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第18項の規定により、中魚沼郡津南町の津南郷土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

令和7年4月18日

新潟県十日町地域振興局長

1 就任

理事	中魚沼郡津南町大字芦ヶ崎甲1117番地2	内山 純一 (理事長)
〃	〃 大字秋成1314番地	桑原 和隆
〃	〃 大字中深見乙716番地	富澤 實
〃	〃 大字下船渡丁4711番地	大平 勝則
〃	〃 大字下船渡己727番地	大島 修
〃	〃 大字米原丙1398番地	大口 雅登
〃	〃 大字上郷大井平8172番地	江村 英樹
〃	〃 大字上郷宮野原4691番地4	山本 光一
〃	〃 大字赤沢2738番地	滝沢 英喜
〃	〃 大字谷内3474番地	戸田 貢輔
〃	〃 大字上郷宮野原3244番地	藤ノ木 仁
〃	〃 十日町市倉俣甲1400番地	島田 道雄

監事	中魚沼郡津南町大字下船渡戊1116番地 1	小林 栄三
〃	〃 大字赤沢3721番地	滝沢 好美
〃	〃 大字中深見乙966番地	古淵 英一

就任年月日 令和7年4月7日

2 退任

理事	中魚沼郡津南町大字下船渡甲1718番地 3	桑原 紀夫 (理事長)
〃	〃 大字秋成1314番地	桑原 和隆
〃	〃 大字中深見乙716番地	富澤 實
〃	〃 大字下船渡丁4711番地	大平 勝則
〃	〃 大字下船渡己2616番地	桑原 浅孝
〃	〃 大字米原丙1398番地	大口 雅登
〃	〃 大字中深見丁13番地	藤ノ木 昇
〃	〃 大字上郷宮野原1249番地	島田 福一
〃	〃 大字上郷大井平2508番地	中島 芳文
〃	〃 大字赤沢4063番地	滝沢 国敏
〃	〃 大字谷内1020番地	滝沢 勝
〃	〃 大字上郷宮野原4691番地 4	山本 光一
〃	〃 大字芦ヶ崎甲1117番地 2	内山 純一
〃	〃 十日町市倉俣甲1460番地	高橋 昭夫
監事	十日町市芋川乙681番地 1	鈴木 正志
〃	〃 中魚沼郡津南町大字赤沢4053番地	関谷 広光
〃	〃 大字芦ヶ崎883番地 1	清水 規之

退任年月日 令和7年4月6日

◎新潟県告示第458号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、十日町市の中里土地改良区の定款の変更を令和7年4月8日認可した。

令和7年4月18日

新潟県十日町地域振興局長

◎新潟県告示第459号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第18項の規定により、佐渡市の長江川水系土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

令和7年4月18日

新潟県佐渡地域振興局長

1 就任

理事	佐渡市潟端908番地	甲斐 隆雄 (理事長)
〃	〃 下横山120番地 1	神藏 俊明
〃	〃 上横山730番地 1	伊藤 春雄
〃	〃 秋津1095番地	市橋 弘行
〃	〃 秋津1012番地 1	粕谷 行夫
〃	〃 下横山129番地	内海 智誠
〃	〃 潟端763番地	中田 昌宏
〃	〃 潟端191番地	甲斐 久司
〃	〃 上横山456番地 1	大蔵 光博
〃	〃 立野464番地	後賀田 一則
〃	〃 長江21番地	梅本 友憲
〃	〃 長江440番地 1	齊藤 直文
監事	〃 秋津93番地 7	武部 健一

〃 〃 下横山461番地 1 曾我 星子
就任年月日 令和 7 年 4 月 1 日

2 退任

理事 佐渡市秋津925番地 伊藤 久雄
(理事長)

〃 〃 下横山120番地 1 神藏 俊明
〃 〃 潟端908番地 甲斐 隆雄
〃 〃 秋津872番地 1 富井 和夫
〃 〃 下横山343番地 加藤 清一郎
〃 〃 潟端201番地 1 甲斐 清美
〃 〃 潟端763番地 中田 昌宏
〃 〃 上横山62番地 伊藤 惣一
〃 〃 上横山790番地子 内海 正明
〃 〃 立野267番地 田中 照夫
〃 〃 長江459番地 齋藤 重男
〃 〃 長江520番地 市橋 慶三郎
監事 〃 長江1065番地 2 矢田 親成
〃 〃 上横山273番地 室岡 甚一
退任年月日 令和 7 年 3 月 31 日

◎新潟県告示第460号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第84条で準用する第18条第18項の規定により、佐渡市の佐渡土地改良区連合から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和 7 年 4 月 18 日

新潟県佐渡地域振興局長

1 退任

理事 佐渡市秋津925番地 伊藤 久雄
退任年月日 令和 7 年 3 月 31 日

◎新潟県告示第461号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 1 項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から 2 週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

令和 7 年 4 月 18 日

新潟県知事 花 角 英 世

1 道路の種類 県道

2 路 線 名 上塩栃尾線

3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
長岡市菅畑字横吹甲98番 1 から	新	6.1～18.1メートル	669.0メートル
同市平字谷内山1758番 1 まで	旧	5.8～11.5メートル	669.0メートル

◎新潟県告示第462号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第 2 項において準用する同法第20条第 2 項の規定により、都市計画の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和 7 年 4 月 18 日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 変更に係わる都市計画の種類
種類 上越都市計画用途地域（上越市決定）
- 2 縦覧の場所
新潟県土木部都市局都市政策課

◎新潟県告示第463号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同報第20条第2項の規定により、都市計画の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和7年4月18日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 変更に係わる都市計画の種類及び名称
種類 上越都市計画地区計画（上越市決定）
名称 石沢・寺町地区地区計画
- 2 縦覧の場所
新潟県土木部都市局都市政策課

◎新潟県告示第464号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、歳入の徴収事務を次のとおり委託した。

令和7年4月18日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 委託した事務
次の各号に定める歳入の徴収事務
(1) 新潟県営住宅条例（昭和35年新潟県条例第6号）第18条の規定により徴収する家賃
(2) 同条例第57条の規定により徴収する駐車場使用料
(3) 新潟県行政財産使用料徴収条例（昭和39年新潟県条例第7号）第2条の規定により徴収する県営住宅に係る建物使用料
- 2 受託者の氏名又は名称及び住所
新潟県住宅供給公社
新潟市中央区新光町15番地2
- 3 委託期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県LANシステム用サーバ機器等一式（その44）の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和7年4月18日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 入札に付する事項
(1) 調達案件の名称
新潟県LANシステム用サーバ機器等一式（その44）の借上げ
(2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
(3) 納入期限
入札説明書による。
(4) 納入場所
入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

- (1) 交付期間 令和7年4月18日(金)から令和7年5月30日(金)まで、新潟県知事政策局ICT推進課ホームページでダウンロードすること。

URL : <https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/ict/>

- (2) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和7年5月30日(金) 午後1時30分

- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁行政庁舎16階入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
(2) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。
(3) 本件入札に係る入札説明書(仕様書を含む)の交付を受けている者であること。
(4) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
(5) 3(1)に定める入札執行前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。
(6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書(令和7年4月18日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限る。)を提出した者であること。
(7) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

- (1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間

令和7年5月16日(金) 午後5時まで

イ 提出方法

本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参又は郵送により提出すること。

持参する場合は、次の場所に提出期間内(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時の間に提出すること。

郵送する場合は、書留又は配達記録郵便の手段により、提出期間内必着で提出すること。

ウ 提出場所

郵便番号: 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県知事政策局ICT推進課行政デジタル化推進班

電話: 025-280-5953

エ 提出書類

入札説明書による。

- (2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和7年5月23日(金)までに競争入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信又は、郵送することにより通知する。

6 入札手続等

- (1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、

委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5 (1) ウに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1 (1) の調達案件の名称及び3 (1) に定める入札執行日時を記載したものに限る。）をもって3 (1) に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額を契約期間の月数で除して得た金額に100分の10に相当する額を加算した金額に契約期間の月数を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

契約希望本体金額を契約期間の月数で除して得た金額に100分の10に相当する額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(3) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等

を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(4) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ その他詳細は、入札説明書による。

ウ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products and services to be hired:

LAN-System System Servers

(2) Time and place of bidding:

13:30 p.m. May 30, 2025

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

(3) For more information, please contact the following division in Japanese:

ICT Promotion Division

Governor's Policy Bureau

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

〒950-8570

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、高齢者基礎調査に関する調査業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和7年4月18日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 委託業務名

令和7年度 高齢者基礎調査に関する調査業務委託

(2) 委託業務内容

入札説明書及び仕様書による。

(3) 委託期間

契約締結日から令和8年2月28日（土）まで

(4) 納入場所

新潟県福祉保健部 高齢福祉保健課 高齢化対策係

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 新潟県内に本社（本店）又は営業所等（支店、支社及び営業所等名称は問わない。）が所在する者であるこ

と。

- (7) 過去 5 年以内に官公庁から住民を対象としたアンケート調査・分析業務を直接受注し、履行した実績を有すること。

3 入札説明書の交付等

入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1

新潟県福祉保健部 高齢福祉保健課 高齢化対策係

電話番号 025-280-5195 (直通)

Eメール ngt040230@pref.niigata.lg.jp

入札説明書等の交付は上記の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

4 入札、開札日時及び場所

(1) 開札日時

令和 7 年 5 月 15 日 (木) 午前 11 時

(2) 開札場所

新潟県庁行政庁舎 16 階 入札室

5 その他

(1) 入札保証金

入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額の 100 分の 5 に相当する金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) 以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則 (昭和 57 年新潟県規則第 10 号。以下「規則」という。) 第 43 条第 1 号に該当する場合は免除する。

(2) 契約保証金

契約金額の 100 分の 10 に相当する金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) 以上の金額とする。ただし、規則第 44 条第 1 号に該当する場合は免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書を令和 7 年 5 月 9 日 (金) 午後 5 時までに、上記 3 の場所に提出しなければならない。なお、提出書類等詳細については入札説明書による。

また、入札者は、入札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、別紙「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規則第 54 条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他

詳細は入札説明書による。

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について (公告)

大規模小売店舗立地法 (平成 10 年法律第 91 号) 第 8 条第 1 項及び第 2 項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和 7 年 4 月 18 日

新潟県知事 花 角 英 世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名称 コメリハード&グリーン小出店

所在地 魚沼市中原字土井下246番1

設置者 株式会社コメリ

2 届出の概要及び公告日

概要 大規模小売店舗立地法附則第5条第1項の規定による変更（大規模小売店舗の店舗面積の合計、駐車場の収容台数、駐車場の出入口の位置、荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯）に関する届出

公告日 令和6年11月19日

3 意見の概要

(1) 魚沼市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働部地域産業振興課

5 縦覧期間

令和7年4月18日から令和7年5月18日まで

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、警察官用被服類の製造請負について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達とは、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和7年4月18日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ア	男性警察官用冬服上衣	300着
	〃 冬服ズボン	670本
	〃 冬活動服	410着
イ	女性警察官用冬服上衣	60着
	〃 冬活動服	90着
	〃 冬服ベスト	40着
	〃 冬服ズボン	160本
	〃 制服用ワイシャツ	300着
ウ	男性警察官用防寒服（Ⅰ種）ズボン	20本
	〃 （Ⅱ種）上衣	200着
	女性警察官用防寒服（Ⅰ種）上衣	5着
	〃 ズボン	30本
	〃 （Ⅱ種）上衣	70着
エ	男性警察官用制服用ワイシャツ	1,670着
オ	男性警察官用冬帽子	110個
	警察官用冬活動帽子	340個
カ	男性警察官用雨衣上衣	300着
	〃 雨衣ズボン	300本
	女性警察官用雨衣上衣	40着
	〃 雨衣ズボン	50本

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

入札説明書による。

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、上記(1)ア～カの件名ごとに、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、上記(1)ア～カの件名ごとに、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 指名停止期間中の者でないこと。
- (4) 本調達物品及び数量を納入期限までに確実に納入し得ると認められた者であること。
- (5) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課調達契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

上記1(1)ア～オ

令和7年6月17日（火） 午後5時

上記1(1)カ

令和7年6月23日（月） 午後5時

(5) 開札の日時及び場所

上記1(1)ア～オ

令和7年6月18日（水） 午後1時30分

新潟県庁出納局会計検査課入札室

上記1(1)カ

令和7年6月24日（火） 午後1時30分

新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和7年4月25日（金）午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を、令和7年5月20日(火)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(10) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年新潟県告示第1221号)により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

1. (1) Winter Uniform Jacket for Male Police Officers - 300
- (2) Winter Uniform Trousers for Male Police Officers - 670
- (3) Winter Duty Jacket for Male Police Officers - 410
2. (1) Winter Uniform Jacket for Female Police Officers - 60
- (2) Winter Duty Jacket for Female Police Officers - 90
- (3) Winter Vest for Female Police Officers - 40
- (4) Winter Uniform Trousers for Female Police Officers - 160
- (5) Uniform Shirt for Female Police Officers - 300
3. (1) Weather Protection Trousers (Type I) for Male Police Officers - 20
- (2) Weather Protection Jacket (Type II) for Male Police Officers - 200
- (3) Weather Protection Jacket (Type I) for Female Police Officers - 5
- (4) Weather Protection Trousers (Type I) for Female Police Officers - 30
- (5) Weather Protection Jacket (Type II) for Female Police Officers - 70
4. (1) Uniform Shirt for Male Police Officers - 1,670
5. (1) Winter Uniform Cap for Male Police Officers - 110
- (2) Winter Duty Cap for Police Officers - 340
6. (1) Rain Jacket for Male Police Officers - 300
- (2) Rain Trousers for Male Police Officers - 300
- (3) Rain Jacket for Female Police Officers - 40
- (4) Rain Trousers for Female Police Officers - 50

(2) Deadline for bid participant applications:

5 : 00P.M. (Tue.) May 20, 2025

(3) Date of bid opening:

The above (1) 1 through 5

1 : 30P.M. (Wed.) June 18, 2025

The above (1) 6

1 : 30P.M. (Tue.) June 24, 2025

- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8570

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、自動扉保守点検業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和 7 年 4 月 18 日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の件名

自動扉保守点検業務委託 一式

- (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

- (3) 履行期間

令和 7 年 5 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

- (4) 履行場所

新潟県立がんセンター新潟病院及びがん予防総合センター

- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

- (2) 指名停止期間中の者でないこと。

- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

- (5) 新潟県内に本社（本店）又は営業所等（支店、支社又は出張所等の名称は問わない。）が所在する者であること。

- (6) 当院設置の自動ドア設備を取り扱え、新潟県内で令和3年度年以降に許可病床数200床以上の病院における自動ドア保守点検の履行実績を有していること。

- (7) 自動ドア設備部品の取扱い業者とする。

- (8) 本業務に従事する作業者については、厚生労働大臣認定の1級又は2級自動ドア施工技能士の資格を有すること。

- (9) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出した者であること。

- (10) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2314

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札参加資格確認書類の提出

(1) 入札希望者は、令和7年4月23日(水)午後5時までに入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし郵送の場合は、令和7年4月23日(水)に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。

(2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。

(3) 入札参加資格確認種類の様式は入札説明書による。

5 入札、開札の日時及び場所

令和7年4月25日(金)午前10時

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階 研修室A

6 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。